

事務事業マネジメントシート (兼) 予算編成資料・実施計画資料

Main project information table including: 事務事業名 (芦安教職員住宅管理事業), 基本政策 (個性と文化を育む都市づくり), 政策 (学校教育の充実), 施策 (学校施設の整備充実), 事業期間 (単年度のみ), 事業の内容 (芦安地区小中学校に赴任する教職員の居住施設として...), 事業費の主な内訳 (消耗品費 2千円).

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

Activity and objective table: ① 活動 (24年度活動実績: 閉鎖, 25年度活動予定), ② 対象 (教職員住宅), ③ 意図 (隣家に迷惑をかけないように管理), ④ 上位目的 (施設周辺の環境保全).

Indicator table: ⑤ 活動指標 (清掃点検), ⑥ 対象指標 (管理する施設数), ⑦ 成果指標 (施設の環境に対する苦情数), ⑧ 上位成果指標 (維持管理された施設数).

Cost and indicator trend table: (2) 事業費・指標の推移. Includes columns for 23-28年度 and final year, with rows for 年間トータルコスト (国庫支出金, 県支出金, 地芳債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 人件費, 延べ業務時間) and 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

Situation and opinion table: ① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか? (昭和61、63、平成3年度に建設した3棟12部屋の維持管理が必要になった。), ② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? (老朽化も伴い入居者が無く、平成21年6月に閉鎖している。), ③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか? (地域住民から敷地等の除草管理をする。)

(4) 改革改善の取り組み状況

Reform and improvement table: ① 改革改善の取り組み実施は? (取り組みしている =>【内容↓】), ② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由) (廃止を前提に関係機関と協議した。), ③ H 24年度に実施した改革改善の内容 (用途変更の検討を実施した。)

事務事業名	芦安教職員住宅管理事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 施設周辺の環境保全している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 山梨県へき地等小・中学校教員住宅建築費県費補助金(平成17年度廃止)による設置施設であり、平成21年度から閉鎖しているので、今後は用途変更・廃止等検討が必要。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 山梨県へき地等小・中学校教員住宅建築費県費補助金(平成17年度廃止)施設のため、閉鎖しているが現状維持管理が必要になる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 清掃点検は最小限必要である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 教職員のための住宅なので、用途変更または、用途廃止をしないと統合・連携ができない。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 雑草等が生え防犯上等にも影響する。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 近隣住民に迷惑が掛かる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 職員による最小限度の清掃点検である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 職員による最小限度の清掃点検である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 山梨県へき地等小・中学校教員住宅建築費県費補助金(平成17年度廃止)の施設なので、市が管理すべき施設である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現行は必要最小限の清掃点検だが、施設の利活用もなく改善も不可能なため、今後用途廃止・用途変更または、売却も視野にいれて考えることが必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ① 用途廃止・用途変更または、売却 ② ③	(5) 事務事業優先度評価結果																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ① 売却時のみ、山梨県への補助金返還が発生する。 ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					